



Title	地域一般住民における家庭血圧測定推奨活動の効果及び測定の継続要因に関する検討
Author(s)	和田, ありさ
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/96245
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名（和田ありさ）

論文題名

地域一般住民における家庭血圧測定推奨活動の効果及び測定の継続要因に関する検討

論文内容の要旨

良好な血圧管理は脳血管疾患や心血管疾患予防のために重要である。近年、その信頼性と再現性、脳血管疾患に対する予測能から家庭血圧値が注目されている。さらに、高血圧治療中の者については、継続的な家庭血圧測定は服薬アドヒアランスを改善し、高血圧管理に関する他の生活習慣因子にも有益な変化をもたらすことが示されている。しかし、これまで自治体による介入として、医療機関を受診していない人を含めた家庭血圧測定の推奨活動による予防効果については検証されてない。本研究は、家庭血圧測定・記録による健康寿命延伸への効果検証を最終目標とする「能勢健康長寿研究」の第一段階として、能勢健康長寿研究のベースライン調査に参加した1153名のうち先行家庭血圧測定対象者677名の調査時から約1年半後までのデータセットを用いて、地域一般住民の血圧の認識状況、自治体が家庭血圧測定を推奨した場合の健康意識の変化及び測定の継続要因について検討を行った。

【研究1】地域一般住民における血圧の認識状況

高血圧基準値の正答率は1～3割であった。自身の血圧に対する判断については、自身の血圧が正常または低いと考えている者の中で、家庭血圧が高値血圧以上である者は降圧薬内服なしで6割以上存在し、コントロール不良である者は内服ありにおいて8割程度存在した。

【研究2】自治体による家庭血圧測定推奨活動後の測定状況と健康意識の変化

血圧計配布・家庭血圧測定推奨活動後から約半年後の血圧手帳回収時のアンケートデータを用いて、測定推奨活動後の家庭血圧測定者の割合及び健康意識の変化について明らかにした。結果、「毎朝毎晩血圧を測定している」と回答した者は、内服有無に関わらず8割前後であった。また家庭血圧測定が血圧や生活習慣への意識など健康意識全体の向上に寄与することが示された。

【研究3】地域一般住民における家庭血圧測定中断の要因

対象者により記載された家庭血圧手帳のデータを用いた。家庭血圧測定の中止に関連する因子は、65歳未満ではより若い年齢、喫煙歴ありであった。65歳以上では女性、喫煙歴あり、運動習慣なし、認知機能低下あり、フレイルありが家庭血圧測定の中止に関連していた。

【総括】

地域一般住民の血圧の認識状況について、降圧薬有無に関わらず自身の血圧への判断と実際の血圧値には乖離がある実態が明らかとなり、すべての人において家庭血圧測定を行うことの重要性が改めて示唆された。また自治体による推奨後、約8割の者が半年間毎朝毎晩の測定を継続していたこと、家庭血圧測定が健康意識の向上に寄与したことから、地域一般住民の血圧管理及び健康意識の向上に対して自治体からのアプローチが重要な手段となる可能性が示唆された。加えて、より重点的に介入すべき対象を明らかにしたことから、介入実践への実用的な知見を提供し得たと考える。

論文審査の結果の要旨及び担当者

	氏名 (和田 ありさ)	
	(職)	氏名
論文審査担当者	主査 教授	神出 計
	副査 教授	竹屋 泰
	副査 教授	井上 智子

論文審査の結果の要旨

【背景・方法】 良好的な血圧管理は脳血管疾患や心血管疾患予防のために重要である。近年、その信頼性と再現性、脳血管疾患に対する予測能から家庭血圧値が注目されている。さらに、高血圧治療中の者については、継続的な家庭血圧測定は服薬アドヒアランスを改善し、高血圧管理に関する他の生活習慣因子にも有益な変化をもたらすことが示されている。しかし、これまで自治体による介入として、医療機関を受診していない人を含めた家庭血圧測定の推奨活動による予防効果については検証されてない。本研究は、家庭血圧測定・記録による健康寿命延伸への効果検証を最終目標とする「能勢健康長寿研究」の第一段階として、能勢健康長寿研究のベースライン調査に参加した1153名のうち先行家庭血圧測定対象者677名の調査時から約1年半後までのデータセットを用いて、地域一般住民の血圧の認識状況、自治体が家庭血圧測定を推奨した場合の健康意識の変化及び測定の継続要因について検討を行った。

【研究1】 地域一般住民における血圧の認識状況

高血圧基準値の正答率は1~3割であった。自身の血圧に対する判断については、自身の血圧が正常または低いと考えている者の中で、家庭血圧が高値血圧以上である者は降圧薬内服なしで6割以上存在し、コントロール不良である者は内服ありにおいて8割程度存在した。

【研究2】 自治体による家庭血圧測定推奨活動後の測定状況と健康意識の変化

血圧計配布・家庭血圧測定推奨活動後から約半年後の血圧手帳回収時のアンケートデータを用いて、測定推奨活動後の家庭血圧測定者の割合及び健康意識の変化について明らかにした。結果、「毎朝毎晩血圧を測定している」と回答した者は、内服有無に関わらず8割前後であった。また家庭血圧測定が血圧や生活習慣への意識など健康意識全体の向上に寄与することが示された。

【研究3】 地域一般住民における家庭血圧測定中断の要因

対象者により記載された家庭血圧手帳のデータを用いた。家庭血圧測定の中断に関連する因子は、65歳未満ではより若い年齢、喫煙歴ありであった。65歳以上では女性、喫煙歴あり、運動習慣なし、認知機能低下あり、フレイルありが家庭血圧測定の中断に関連していた。

【総括】 地域一般住民の血圧の認識状況について、降圧薬有無に関わらず自身の血圧への判断と実際の血圧値には乖離がある実態が明らかとなり、すべての人のにおいて家庭血圧測定を行うことの重要性が改めて示唆された。また自治体による推奨後、約8割の者が半年間毎朝毎晩の測定を継続していたこと、家庭血圧測定が健康意識の向上に寄与したことから、地域一般住民の血圧管理及び健康意識の向上に対して自治体からのアプローチが重要な手段となる可能性が示唆された。加えて、より重点的に介入すべき対象を明らかにしたことから、介入実践への実用的な知見を提供し得たと考える。

一連の本研究成果は、良好な血圧管理による健康寿命延伸を進めて行く上で非常に有益な知見と考えられる。よって博士（保健学）の学位授与に値すると判断された。